

文教厚生委員会

子育て事業の充実

◆平成19年度一般会計予算

Q 平成19年度に設置予定の要保護児童対策地域協議会の事業内容は。

A 虐待などの要保護児童の早期発見と適切な保護を図るために、児童に関係する機関や団体が支援を要する児童の情報交換、支援内容を協議するために設置する。

Q 平成19年度の新規保健事業はどのようなものがあるか。

A 生後4カ月までの乳児のいる家庭すべてに、民生・児童委員が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」、リスクのある方や希望する妊婦に対し、助産師または保健師が訪問する「妊婦訪問事業」を始める。また、65歳以上の方の基本健康診査の受診期間を4月から12月までの9カ月間に拡大する。

Q 狭山市の特別支援教育の対応は。

A 各学校で教員を特別支援コーディネーターとして配置し、個別に指導、支援の必要な児童生徒に対応する体制をとっていく。

Q 地域子ども教室推進事業は、平成19年度から市の事業として行うとのことだが、新たな地区での実施予定は。

A 現在の入間川、狭山台、堀兼の3地区に加え、平成19年度で入間地区を計画している。また、出前講座として水富地区を予定している。

Q 平成19年度に開設される学校支援ボランティアアセンターの事業内容は。



地域子ども教室（入間川小・楽器体験）

A 学校支援事業に関する情報の収集・発信、学校支援ボランティアの人材バンクの作成・運営、ボランティア派遣の調整、ボランティアの人材育成などである。

◆平成19年度国民健康保険特別会計予算

Q 平成19年4月から始まる70歳未満の方の入院時に係る高額療養費の現物給付化とは。

A 入院時に医療機関の窓口で、認定証を提示することにより、限度額以上の医療費の自己負担が不要となるものである。

建設委員会

始まります 耐震改修工事費補助

◆平成19年度一般会計予算

Q 木造住宅耐震改修工事補助金の内容は。

A 補助金交付要綱を策定し、耐震診断の受診後、上部構造評点数1・0未満で倒壊の可能性の高い建物を改修する場合、工事費の15・2%、上限20万円の交付を行うものである。

Q 不老川の河川改修に伴う橋りょう改良・改修工事に市の負担が発生する理由は。

A 橋の長さについては、機能補償であるため全額県負担であるが、車歩道の拡幅等、橋の仕様変更については、市負担となる。

Q 入曽駅周辺整備事業について地権者の賛同状況は。

A 全地権者のうち約80%の賛同を得ている。

◆平成19年度下水道事業特別会計

Q 流域下水道維持管理費負担金単価の今後の見通しと各家庭が負担する汚水処理費用の現状は。

A 平成20年までは、現在の1㎡当たり32円で変わらない。それ以降は見直しの可能性があるが、県に対して現状維持を要望している。また、一般家庭の下水道使用料は、20㎡当たり1365円で県内64団体中、下から13番目である。

◆平成19年度狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計予算

Q 狭山市駅加佐志線は駅前広場とどのように接続する計画か。

総務経済委員会

救急体制の強化 — 救急課新設

◆一般職の職員給与に関する条例の一部改正

地域手当の支給割合の算出根拠は。

A 公務員の給料水準を民間の賃金水準が最も低い地域に合わせるため、平均4・8%引き下げ、過去10年間の民間賃金水準の平均賃金指数が95以上のところに支給するもの。狭山市は10%の地域に該当する。

◆消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正

Q 功労の程度の審査は誰がするのか。

A 賞じゅつ金等審査委員会で審査する。

◆平成18年度一般会計補正予算

Q 基金全体の残高は。

A 平成18年度末の現在高は、76億4900万円余りになると見込んでいます。

Q 法人市民税について、大きな補正増となっているが、当初予算に見込むことはできないのか。

A 最近の経済情勢等により、納税額を予想することが困難であるため、慎重に予算計上をしている。

◆平成19年度一般会計予算

Q 徴収嘱託員の体制及び成果は。

A 平成18年8月より3人に委嘱しており、約1700件の戸別訪問を実施し、約2000万円の収納があった。



Q 雇用対策の現状は。

A インターネットを使った雇用促進システム「茶レンジJOBさやま」を昨年6月から運用し、123事業所、140件の登録がある。アクセス数は累計でパソコンから約1万8000件、携帯電話から約8万6000件、1日当たり約300件である。

Q 消防署に新設される救急課の体制と、高規格救急車の配備状況、救急救命士の人数は。

A 救急課は昼間の救急体制の強化、救急の高度化、救急講習の充実を図るものである。高規格救急車は、5台すべてが高規格救急車である。救急救命士は現在23人、平成20年度に30人になる予定である。

Q 一時借入金金の運用について、社会的に問題になっているが、当市の状況は。

A 近年、当市では借入れをしておらず、来年度についても、借入れをしないで済むと想定している。

A 道路築造工事完了部分の高さを基準に駅前広場の高さを変えずに、駅へ向かい上り坂になるよう設計を進めている。なるべく周辺の土地に影響が無いように、なおかつ土地利用のしやすいように造成計画を立てている。

◆平成19年度水道事業会計予算

Q 石綿管の改良状況は。

A 平成18年度からの4年間で100%改良できるよう最重要課題として事業を推進している。平成18年度末見込みの改良率は約71%、今年度は当初予定の8000mの改良、平成19年度は1万212mの改良を予定している。

なお、審査に先立って、市道の路線の認定箇所等の視察（写真）を行いました。





市長施政方針 に対する質問

市政運営の考え方と主要な施策は

奥 富 喜 康 議員

(志 政 会)

●市政運営の主要施策について

①市駅西口地区の今後の予定は。

②市民が期待する職員とは。

市長 ①国土交通省の権利変換計画認可を得て、平成23年度に完成予定である。②住民視点に立った施策を実現可能な職員である。

●平成19年度予算案の概要について

①緑地保全は。

②高齢者福祉と子育て支援は。

③入曽駅東口の整備は。

④中心市街地の商業活性化は。

⑤耐震改修促進計画は。

市長 ①堀兼、上赤坂平地林の約7・5ヘクタールを対象区域に予定している。②団塊世代の方々が活動できる環境づくりに努め、子育て支援は市民ニーズから施策を選択していく。③土地区画整理事業を行うこととしている。④事業者等の意向調査結果を計画に反映させていく。⑤平成19年度早期に策定予定である。

●市政運営への取り組み姿勢は。

市長 引き続き市長として、全力で取り組んでいく覚悟である。

(そのほか、東京狭山線の整備、教育施設改修、学校の統廃合、地区センターなど)

めりはりある市政運営を！

伊 藤 彰 議員

(未来フォーラム)

●地方自治体の自立に向けた動きが加速される中で、県による医療3事業の負担増の動きなど、過度の負担にNOと言えるか。

市長 交付税不交付団体を対象にした補助率引き下げは、地方自治体の自立促進とは全く異なつたものであり、断固反対していく。

●聖域なき行政改革の中で、福祉施策のこれからの指針は。

市長 一層の信頼と安心の持てる福祉行政を築いていく。

●平成19年度予算案の概要

①コスト削減に向け、ごみの発生そのものを抑制していく考えは。

②既存企業の業務拡大などへの支援に努めていく中で、有名自動車メーカーとの協調は。

③私立幼稚園との連携強化は。また、除湿温度保持工事の見直しは。

市長 ①ノーレジ袋デー等の更なる推進を図り、ごみの発生抑制に努めていく。②連携を強化し、本市における企業存続の優位性を高めていく。③幼児教育の充実のため、私立幼稚園と引き続き連携を図っていく。また、毎年2校の除湿温度保持工事実施について、防衛施設庁等に要望し、既に前向きな回答を得ている。

●ますます苦しくなっている市民生活の実態についての認識は。

市長 景気回復が感じられず、依然として厳しさが残っている。

●介護予防における地域包括支援センターの公平性の確保と現在の相談体制の維持は。

市長 公平性確保のため、運営協議会を指導していく。在宅介護支援センターも地域総合窓口として業務を継続していく。

●保育サービスの充実については。

市長 学校法人が入曽幼稚園跡地に保育所を整備予定である。

●学校統廃合についての方針は。

市長 検討組織を設置し、必要な事項を具体的に検討していく。

●狭山市駅西口事業の権利変換の状況については。

市長 都市再生機構が権利変換計画書を2月27日から2週間、公衆の縦覧に供する。

●行財政改革プランに掲げるもののうち、負担増や市民サービス削減につながるものは実施すべきでないと考えますが、その見直しについては。

市長 検討を要するものは、前年度同様の予算措置を講じている。

(ほか13項目)

市民生活を応援する市政を

大 沢 えみ子 議員

(日本共産党)

●建設中のリサイクルプラザ「工場棟」「プラザ棟」の完成までのスケジュールと、その建物の概要はどうなりますか。

市長 工場棟は7月から本格稼働予定である。プラザ棟はリサイクル品の修理再生室、ごみ減量やリサイクルの意識啓発のための展示室等を配置する予定である。

●要保護児童対策地域協議会では、どのように虐待を防いでいくのですか。

市長 参加機関から広く情報収集し、各機関の専門性の發揮により、虐待等を効果的に防止していく。

●PFI事業の今後のスケジュールはどうなっていますか。

市長 事業者選定の手続きを進め、議会の議決後、新給食センターの設計に着手する。

●AED(自動体外式除細動器)をどこに設置し、メンテナンスはどうするのですか。

市長 学校その他の公共施設に設置し、公共施設以外の人が集まる施設にも引き続き設置を呼びかけていく。また、AEDにはメンテナンスの必要はない。

(ほか、新たな産業拠点の形成、障害者就労支援センター等)

魅力あふれる豊かな狭山市を創る

高橋ブラクソン久美子 議員

(無 所 属)